

# ウィークリー・マーケット・レポート

2012年5月14日

## ✓ 外国為替市場

通貨	5月11日	4月27日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
米国・ドル	79.93	80.27	-0.42%
ユーロ	103.26	106.40	-2.95%
英国・ポンド	128.45	130.58	-1.63%
カナダ・ドル	79.89	81.87	-2.42%
オーストラリア・ドル	80.09	84.05	-4.71%
ニュージーランド・ドル	62.57	65.99	-5.19%

主要国

## 📎 先週の動き

- ユーロは、ギリシャをはじめとする加盟国の政情不安などを受けて、欧州債務問題の先行き不安が高まったことから、下落
- 国際商品市況の下落を受けて、カナダ・ドルなどの資源国通貨は下落
- 市場予想を上回る0.50%の利下げが実施されたオーストラリア・ドルや、失業率が大幅に上昇するなど経済指標に悪化がみられたニュージーランド・ドルは下落幅が大きい

新興国

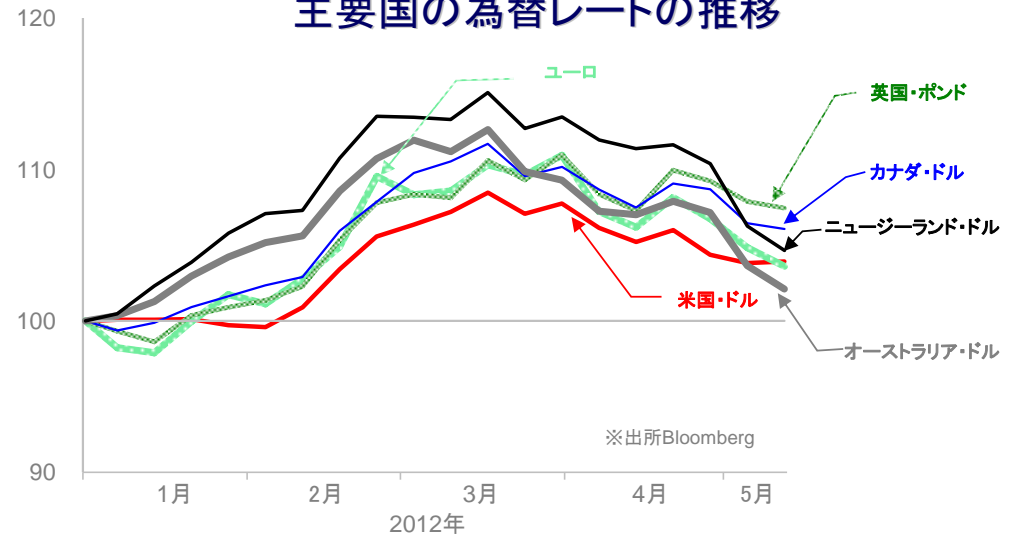
通貨	5月11日	4月27日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
ブラジル・レアル	40.653	42.603	-4.58%
メキシコ・ペソ	5.889	6.189	-4.85%
トルコ・リラ	44.785	45.562	-1.71%
南アフリカ・ランド	9.873	10.367	-4.77%
インドネシア・ルピア※	0.869	0.873	-0.46%
中国・人民元	12.669	12.721	-0.41%

※100外貨あたりの対円レートを表示

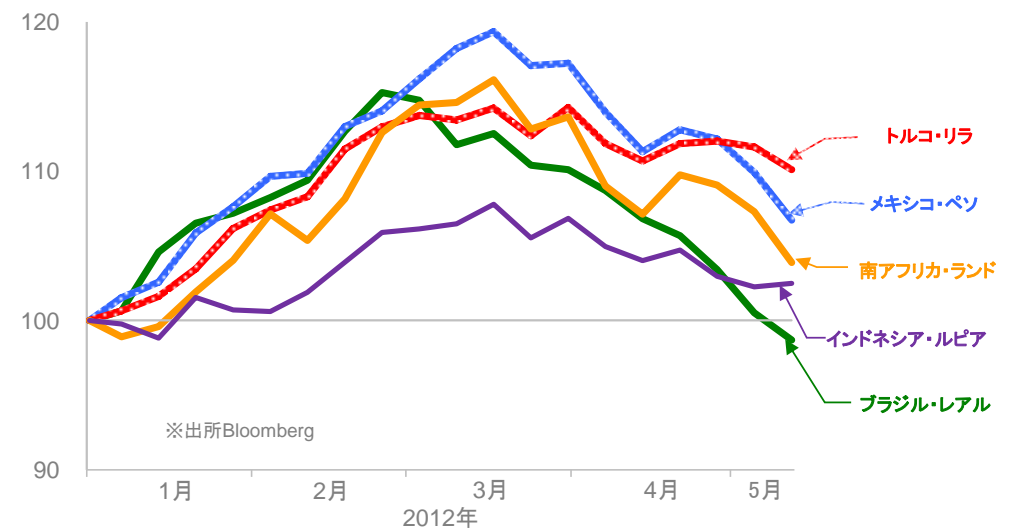
## 📎 先週の動き

- 新興国通貨は、米国の経済指標の鈍化や、ギリシャの政情不安など欧州債務問題が再燃したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、下落
- ブラジルでは、中央銀行のエコノミスト調査での政策金利見通しの引き下げや、政策金利次第で固定である貯蓄口座の固定金利制を撤廃すると発表したことで、追加利下げ観測が一段と高まり、下落幅が大きい
- 中央銀行がインフレおよび通貨安対策から金融引き締め姿勢を示しているトルコ・リラやインドネシア・ルピアは、下落幅が小さい

## 主要国の為替レートの推移



## 新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2011年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

# ウィークリー・マーケット・レポート

2012年5月14日

## 株式市場

国	株価指数	週間騰落率※	2011年末比騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	-5.96%	5.89%
	東証株価指数 (TOPIX)	-5.71%	4.09%
	JASDAQ INDEX	-3.51%	6.73%
米国	ダウ工業株30種平均	-3.08%	4.94%
北米	S&P500	-3.56%	7.62%
	ナスダック指数	-4.41%	12.62%
カナダ	S&Pトロント総合指数	-4.44%	-2.18%
主要 欧州、 その他	英国 FTSE100	-3.49%	0.06%
	ドイツ DAX	-3.26%	11.56%
	フランス CAC40	-4.18%	-0.95%
	イタリア FTSE MIB	-4.96%	-6.92%
	アイルランド ISEQ全株指数	-2.62%	8.82%
	フィンランド OMXヘルシンキ25指数	-3.63%	5.11%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	-1.76%	5.63%
	中国 上海総合指数	-0.06%	8.89%
アジア 新興 国	韓国 韓国総合株価指数	-2.95%	5.01%
	香港 ハンセン指数	-3.75%	8.30%
	台湾 台湾加権指数	-1.06%	4.66%
	シンガポール FTSE ST指数	-3.29%	8.96%
	インド SENSEX	-4.91%	5.42%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	-8.13%	5.98%
	トルコ ISEナショナル100指数	-2.85%	14.84%
	ブラジル ボベスパ指数	-3.64%	4.74%
他	メキシコ ボルサ指数 (IPC)	-1.11%	4.89%
	南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	-0.62%	6.42%

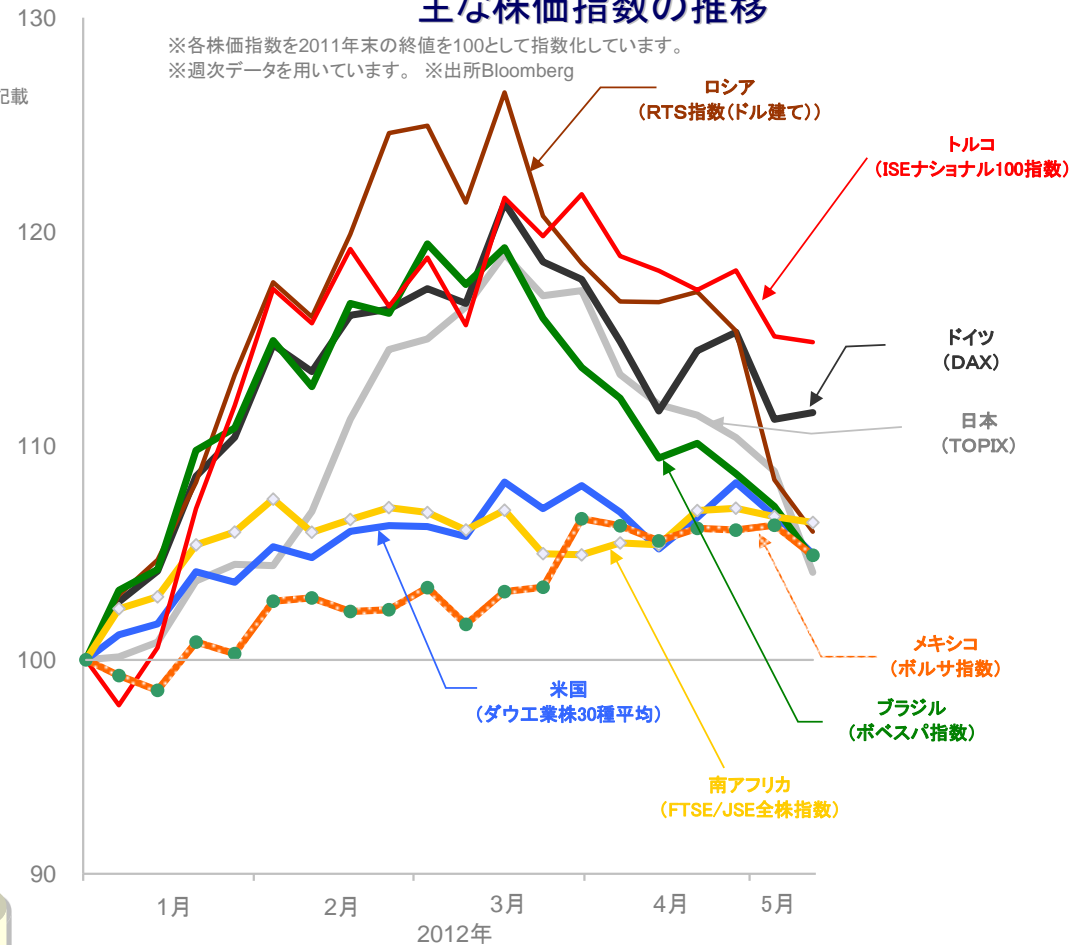
※今回の週間騰落率は4月27日と5月11日の各株価指数を比較しています。

### 先週の動き

- 米国では4月の雇用統計が市場予想を下回る内容となったことなどを受けて景気に対する楽観的な見方が後退したこと、欧州ではギリシャの総選挙後の政情不安を受けて投資家のリスク回避の動きが高まったことなどから、世界の株式相場は下落
- ロシアでは、原油価格の急落や欧州債務問題の再燃の影響から下落幅が大きい
- インドでは、通貨安傾向を受けてインフレに対する警戒感が広がったことから下落
- 中国では、株式市場改革への期待感もあり、小幅の下落にとどまる

## 主な株価指数の推移

※各株価指数を2011年末の終値を100として指数化しています。  
※週次データを用いています。※出所Bloomberg



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、FTSE ST指数、DAX、CAC40、ISEQ全株指数、OMXヘルシンキ25指数、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスパ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、Dow Jones Indexes、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、シンガポール取引所及びSingapore Press Holdings、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、アイルランド証券取引所、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

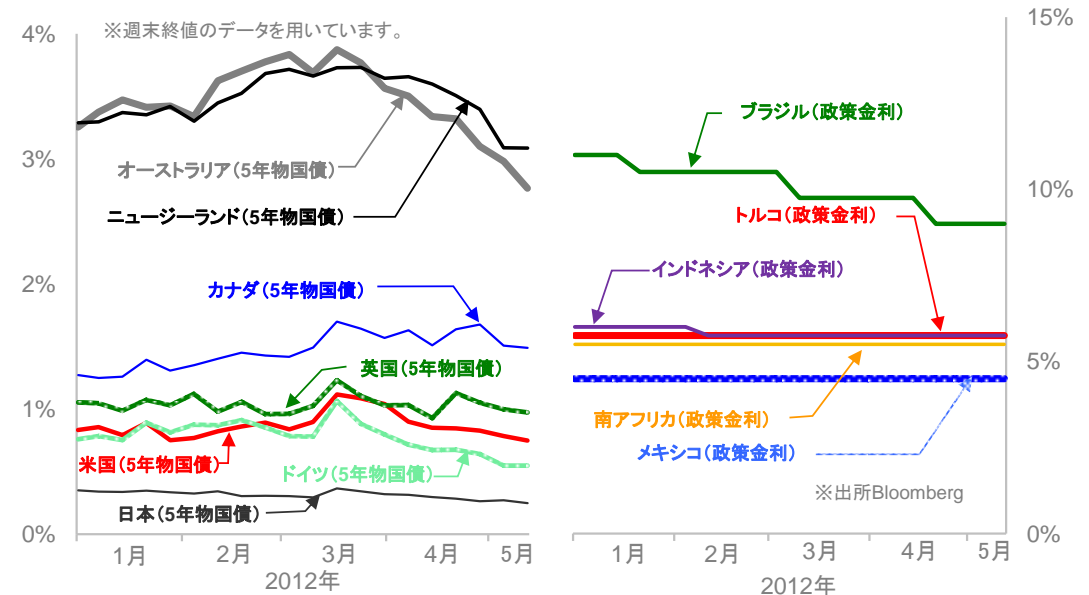
# ウィークリー・マーケット・レポート

2012年5月14日

## 金利

国	5月11日	4月27日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.246%	0.263%	-0.017%
米国	0.747%	0.826%	-0.079%
ドイツ	0.547%	0.640%	-0.093%
英国	0.973%	1.050%	-0.077%
カナダ	1.488%	1.674%	-0.186%
オーストラリア	2.764%	3.099%	-0.335%
ニュージーランド	3.085%	3.394%	-0.309%
新興国			
ブラジル	9.00%	9.00%	±0.00%
メキシコ	4.50%	4.50%	±0.00%
トルコ	5.75%	5.75%	±0.00%
南アフリカ	5.50%	5.50%	±0.00%
インドネシア	5.75%	5.75%	±0.00%

## 主要国および新興国の金利の推移



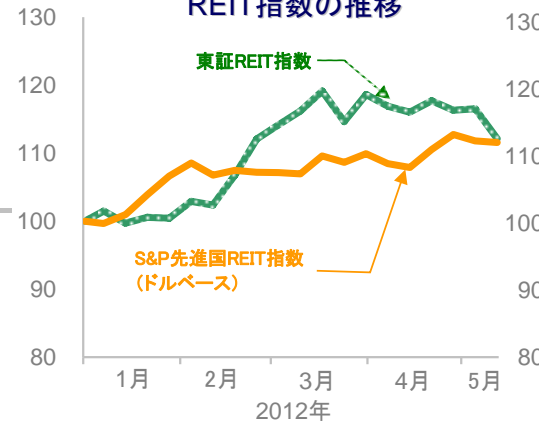
## 先週の動き

- 米国では雇用統計が鈍化したこと、ユーロ圏ではスペインの債務問題やギリシャの政情不安などから、安全資産としての国債需要が高まり、主要国の金利は低下
- 政策金利については、オーストラリアでは0.5%の引き下げられた一方、ユーロ圏、英国およびインドネシアでは据え置き

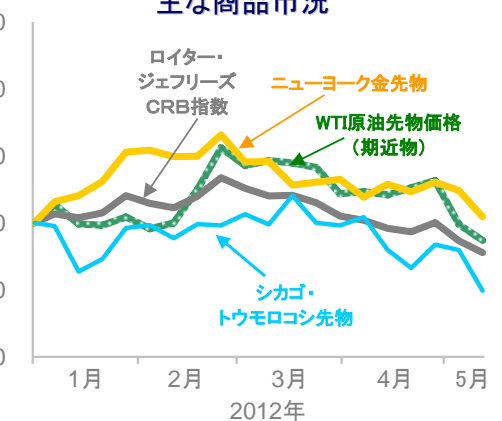
## REIT、商品市況

REIT	5月11日	4月27日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
東証REIT指数	935.42	970.61	-3.63%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	205.06	207.23	-1.05%
商品			
WTI原油先物価格(期近物)	96.13	104.93	-8.39%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	291.80	305.51	-4.49%
ニューヨーク金先物(6月限月)	1584.00	1664.80	-4.85%
シカゴ・トウモロコシ先物(7月限月)	581.00	625.50	-7.11%

## REIT指数の推移



## 主な商品市況



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

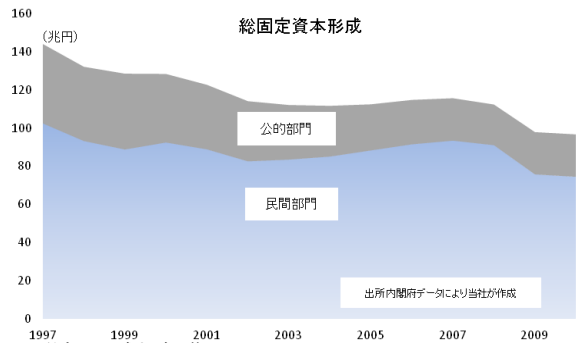
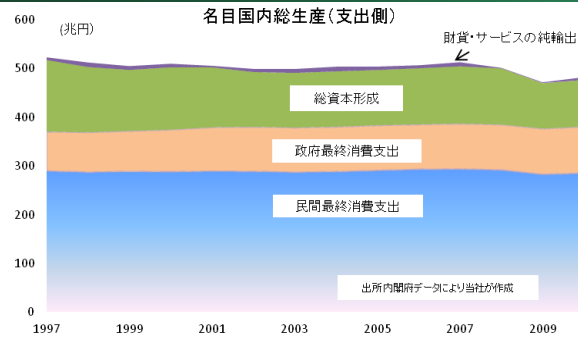
※各指数は、2011年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。

# ウィークリー・マーケット・レポート

2012年5月14日

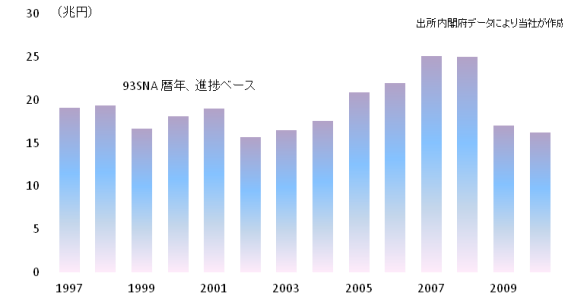
## ○わが国のデフレの現状(実体経済、財政、および金融の側面からみた場合)



⇒公的部門の減少が顕著

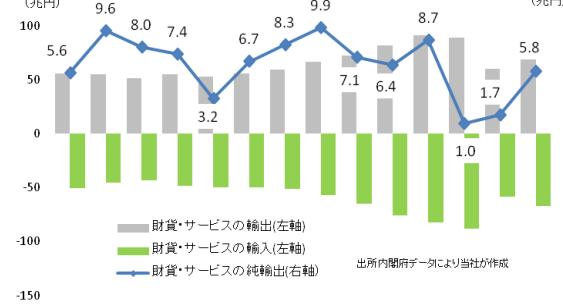
○企業マインドの萎縮、国債残高増加などデフレの弊害が目立っている。デフレ脱却に向けて日銀金融政策に対する期待が高まっているが、実体経済の回復を伴わなければ実現は容易ではないと考えられる  
○税収不足から国債発行残高の増加が顕著となっているが、金利の低下および低水準での推移が続いていることから、今のところ目立ったコストの上昇には至っていない  
○喫緊の課題としての円高対策、その一方で国債の安定消化(国内貯蓄を背景とした)が保たれている間に経済成長率を高め、かつ持続可能な経済運営の検討が望まれる

製造業新設投資額



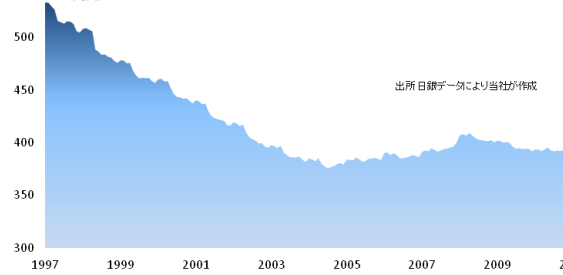
⇒2002年からの景気回復期には増加傾向、一方で金融危機以降は減速傾向

輸出・輸入



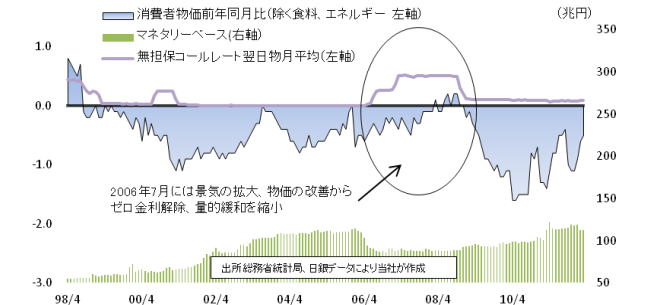
⇒金融危機以降、急回復した輸出は大震災や円高の影響から減少傾向が予想される。経常収支の悪化は貯蓄投資バランスにおける貯蓄の減少でもある

総貸出平残(銀行計)



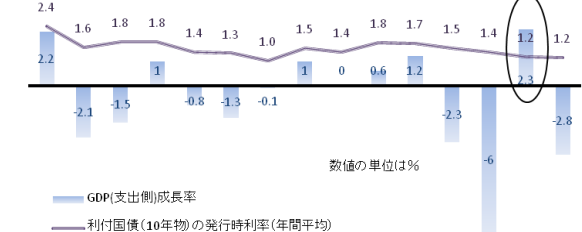
⇒銀行が資産圧縮の動きを強めたことから、2004年頃まで貸出の減少が顕著。デフレマインド、資産価格に対して影響を及ぼしたとみられる。また、貸出の減少は国債投資に振り替わったとの見解もある

消費者物価と金融政策



⇒消費者物価は一時期を除き概ねマイナスが継続、金融政策の実効性は低下したようにみえる

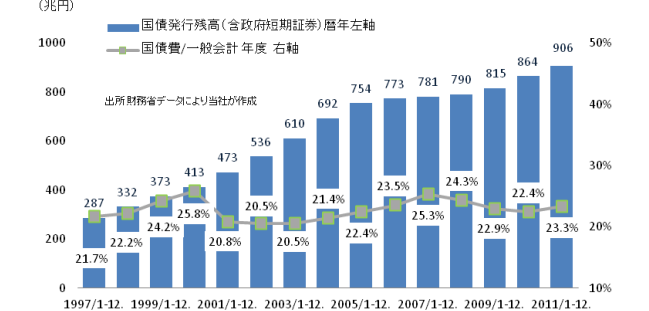
名目経済成長率と長期金利



出所内閣府 Bloomberg データにより当社が作成

1997/1-12, 1999/1-12, 2001/1-12, 2003/1-12, 2005/1-12, 2007/1-12, 2009/1-12, 2011/1-12  
⇒名目GDP成長率が新発10年国債の利率を上回ったのは2010年のみ。税収が経済成長率に比例すると考えれば累積債務の発散を抑制するには財政ファイナンスのコスト増を上回る経済成長率(≒税収増)が必要か

国債残高と国債費



⇒公的固定資本形成が減少する中、国債残高が累積国債依存度も高位(2009年度: 51.5%、2010年度: 45.8%、2011年度: 47.9%)。現在は低金利下の国債管理政策により国債費は相当程度抑制されている

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。